東日本保証がお届けするニュースレター
Vol. 096　2026年10月

TOPICS

国土交通省・厚生労働省

来年度概算要求の概要
建設業の人材確保・育成に向けた取組を推進

9月4日、国土交通省及び厚生労働省は、建設業の人材確保・育成に向けて、来年度概算要求の概要を取りまとめました。今回の概算要求では、「国土と経済成長を支える建設産業の供給力強化　等」として29.8億円の内数（今年度当初3.5億円）を要求しました。新たな施策として「建設産業の供給力強化事業」を盛り込み、リ・スキリングの推進に併せて、それと密接不可分である処遇改善や生産性向上を両輪として進め、業界による供給力強化に係る計画的取組への支援を行う方針です。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo14_hh_000001_00377.html

国土交通省

「循環のみち下水道賞」表彰式を開催
受賞案件10件を表彰

9月10日、国土交通省は、今年度の国土交通大臣賞「循環のみち下水道賞」の表彰式を開催しました。

同賞は、健全な水循環、資源・エネルギー循環等を創出する「循環のみち下水道」に関する優れた取組を毎年表彰するもので、今年度は群馬県ほか2団体の「群馬県下水道管路災害時対応訓練」がグランプリを受賞しました。このほか、イノベーション部門、防災・減災部門、アセットマネジメント部門などの部門賞を含む計10件が選出され、受賞団体が表彰されました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/mizukokudo13_hh_000759.html

厚生労働省

民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表
3年連続で過去最高額を更新

9月11日、厚生労働省は、2026年の民間主要企業夏季一時金妥結状況を公表しました。これは、労使交渉の実情把握のため集計されたもので、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、今回は365社が集計対象となっています。

平均妥結額は976,043円（前年比3.12%増）と、3年連続で過去最高額を更新し、建設業の平均妥結額は1,141,720円（同4.06％増）と、全産業のうち最も高い金額でした。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_76038.html

建設キャリアアップシステム（CCUS）

技能者の登録方式
詳細型登録に一本化へ

9月10日、CCUS事業本部は、技能者登録方式の詳細型一本化に関するお知らせをHPにて公開しました。

現在、技能者登録は、氏名や現住所、社会保険・建退共制度への加入の有無等を登録する「簡略型登録」と、保有資格や健康診断の受診履歴等を登録する「詳細型登録」のいずれかとなっていますが、2027年4月1日以降、「詳細型登録」のみに一本化されます。この変更に伴い、登録料の引き下げが想定されており、詳細は12月頃に改めて案内される予定です。

https://www.ccus.jp/p/news

全国建設業協会

労働環境の整備に関するアンケート
若年者の人材確保の要望が最多

9月16日、全国建設業協会は、2026年度「労働環境の整備に関するアンケート」の調査結果を公表しました。

本アンケートでは会員企業に対し、働き方改革への取組及び多様な人材の活用推進に関する取組状況等が調査されました。支援して欲しい施策・意見・要望の設問では、約6割が「若年者の人材確保」と回答し、続いて「酷暑・積雪といった気候条件による影響・対策・課題」「賃金の引き上げ」が挙げられました。

https://www.zenken-net.or.jp/survey/2026/

東日本建設業保証

前払金の払出手続き変更のお知らせ

平素よりご利用いただいております前払金保証の払出手続きについて、このたび内容を一部変更する運びとなりました。

払出手続きに必要な書類作成等にかかるお客さまの事務負担軽減と金融機関でのスムーズな払出手続きの促進を目的に、様式の統合や押印廃止など事務手続きの簡素化を図ります。

変更日は2027年1月4日で、同日以降に保証契約を締結する案件及び同日時点で払出未完了の案件が対象となります。詳細は当社HP又は最寄りの営業部・支店までお問い合わせください。

https://www.ejcs.co.jp/news/important/8292/

東日本建設業保証株式会社
〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10
TEL.(03)3552-7525
https://www.ejcs.co.jp

2026年10月5日発行
発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部
編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。
※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。